【資料 3-2】

令和８年度ものづくり中小企業者実態調査報告書　クロス集計

1　調査概要 2
2　集計結果 2
1　会社の概要について 3
問４　前期からの業績の推移　受注量（SA）×問１　従業員数によるクロス集計 3
問４　前期からの業績の推移　受注量（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計 3
問４　前期からの業績の推移　受注単価（SA）×問１　従業員数によるクロス集計 4
問４　前期からの業績の推移　受注単価（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計 4
問４　前期からの業績の推移　営業利益（SA）×問１　従業員数によるクロス集計 5
問４　前期からの業績の推移　営業利益（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計 5
問４　前期からの業績の推移　操業に係る費用（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計 6
問５　直近の市内の操業における課題（MA）×問２　主な製造品目によるクロス集計 6
問６　国際情勢の影響により調達等に影響がでているか（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計 7
2　豊田市に期待する支援施策 7
問７　今後市に期待する支援施策×問１　従業員数によるクロス集計 7
問７　今後市に期待する支援施策×問２　主な製造品目によるクロス集計 7
3　事業の現状と新たな事業展開への取組について 8
問９　直近における物価高に対する価格転嫁状況（SA）×問１　従業員数によるクロス集計 8
問 10　新たな事業展開に係る現在の取組状況（SA）×問１　従業員数によるクロス集計 8
問 13　スタートアップとの協業・支援・交流状況（SA）×問１　従業員数によるクロス集計 9
4　人材育成・雇用・採用・働き方について 9
問 14　人員の不足感（SA）×問１　従業員数とのクロス集計 9
問 14　人員の不足感（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計 10
問 17　従業員の増減（採用・離職）について（SA）×問１　従業員数とのクロス集計 10
5　昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について 11
問 18　デジタル化に係る取組（SA）×問１　従業員数によるクロス集計 11
問 20　事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）×問１　従業員数によるクロス集計 11
問 20　事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）×問３　売上高に占める自動車関連産業向けの割合によるクロス集計 12

1　調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和 6 年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下ⅰ）に該当する中小企業を抽出 ⅰ）事業所業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、オンライン・FAX により回収
実施時期	令和 8 年 7 月 14 日（発送日）から 8 月 10 日
調査時点	令和 8 年 4 月 1 日　（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,051 者　（内未達、廃業等連絡 13 者）　　有効到達数:1,038 者
回収数	287 者（オンライン回答：255 者、FAX 回答：32 者）
回収率	27.6%（小数点第 2 位四捨五入）　（令和 7 年度：20.0%）
調査方式	記名式 全 22 問（枝問を除く）
調査項目	・　会社の概要について（7 問） ・　豊田市に期待する支援施策（2 問） ・　事業の現状と新たな事業展開への取組について（5 問） ・　雇用・採用・働き方について（4 問） ・　昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（3 問） ・　事業所の新増築及び設備投資について（1 問）

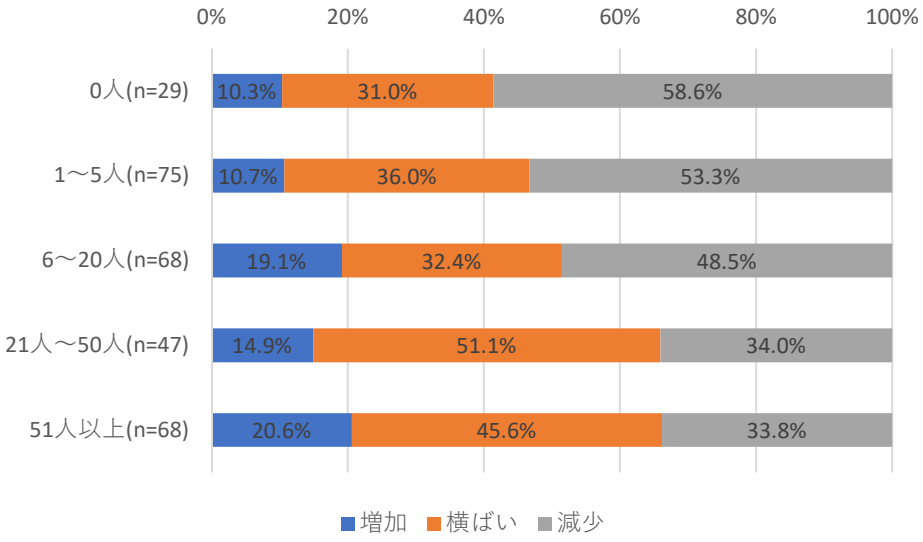
2　集計結果

・　回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第 2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100%にならない場合がある。
・　各設問に示した（　）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
・　グラフ中もしくは右の n は回答者数を示す。

1　会社の概要について

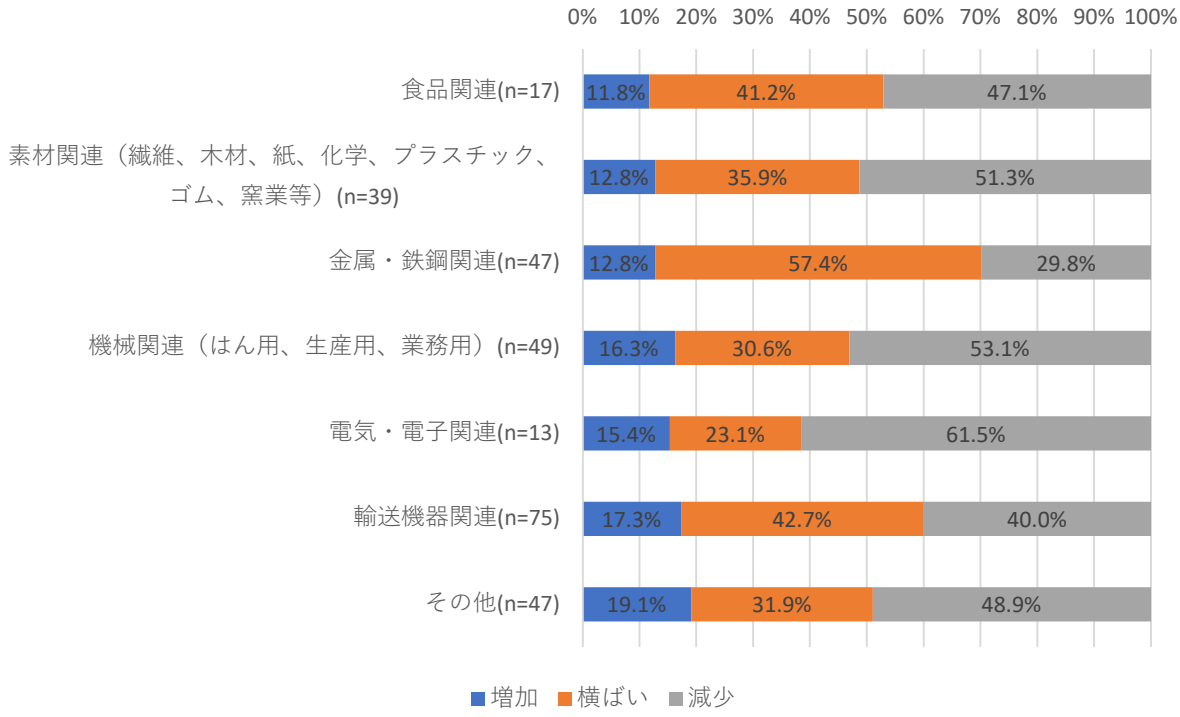
問４　前期からの業績の推移　受注量（SA）×問１　従業員数によるクロス集計

受注量については、従業員数の規模の小さい「0 人（58.6%)」「1～5 人（53.3%)」「6～20 人（48.5%)」が「減少」の割合が高い。「横ばい」の割合が 1 番高いのは、「21 人~50 人（51.1%)」、「51 人以上(45.6%)」である。



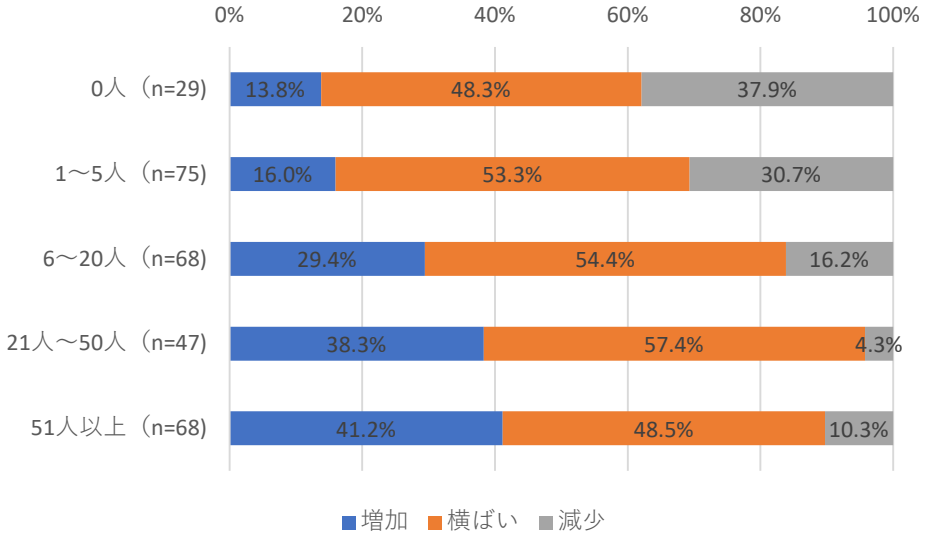
問４　前期からの業績の推移　受注量（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計

主な製造品目別で、受注量の「横ばい」の割合が高いのは、「金属・鉄鋼関連（57.４%)」「輸送機器関連（42.7%)」である。その 2 業種以外では、「減少」の割合が 1 番高いが、その中でも「電気・電子関連」の「減少」の割合が 61.5%と高い。



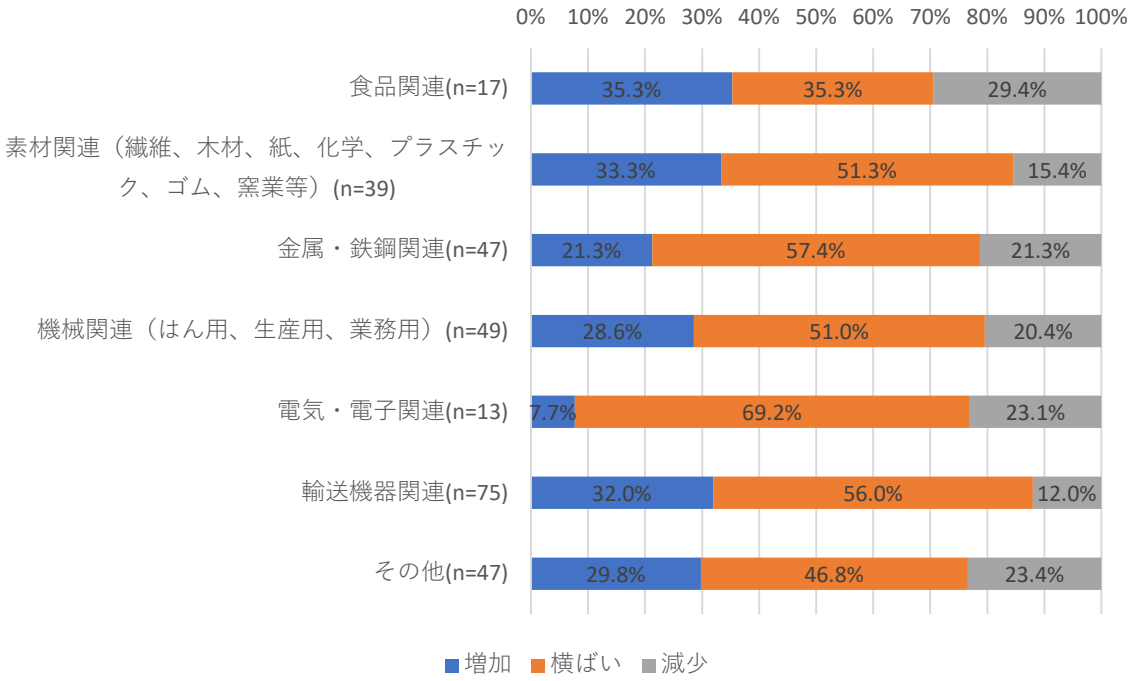
問４　前期からの業績の推移　受注単価（SA）×問１　従業員数によるクロス集計

受注単価については、従業員数の規模が大きくなるにつれて、「増加」の割合が高くなっている。どの層においても、全体的に「横ばい」が高い割合を占める。「0 人」「１～5 人」の事業所においては、「減少」の割合が他の規模の層よりも高くなっている。



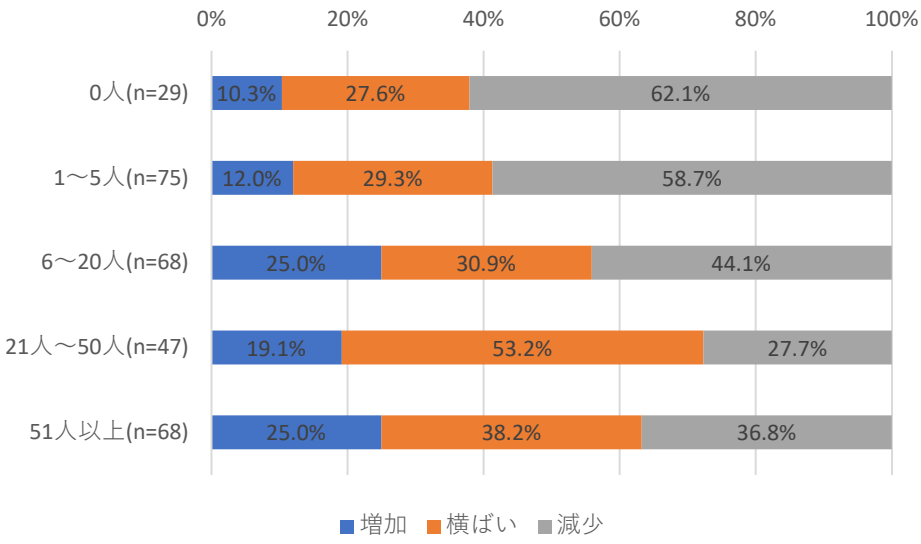
問４　前期からの業績の推移　受注単価（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計

主な製造品目別に受注単価を比較すると、「食品関連」においては、他の製造品目に比べて「減少」の割合が若干高く、「素材関連（繊維、木材、紙、化学、プラスチック、ゴム、窯業等）」「輸送機器関連」は「減少」の割合が若干低くなっている。



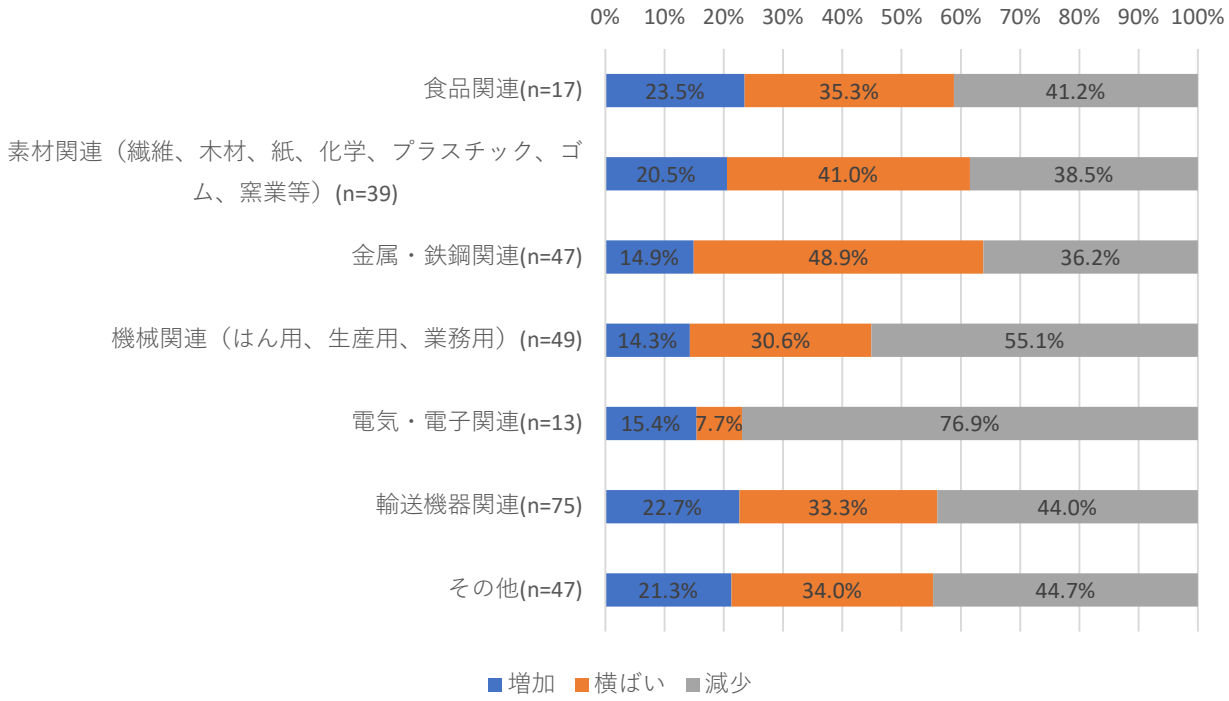
問４　前期からの業績の推移　営業利益（SA）×問１　従業員数によるクロス集計

営業利益については、「0 人（62.1%）」「1～5 人（58.7%）」「6～20 人（44.1%）」の事業者については、「減少」の割合が１番高くなっている。「21 人～50 人（53.2%）」「51 人以上（38.2%）」の事業者については、「横ばい」の割合が１番高くなっている。



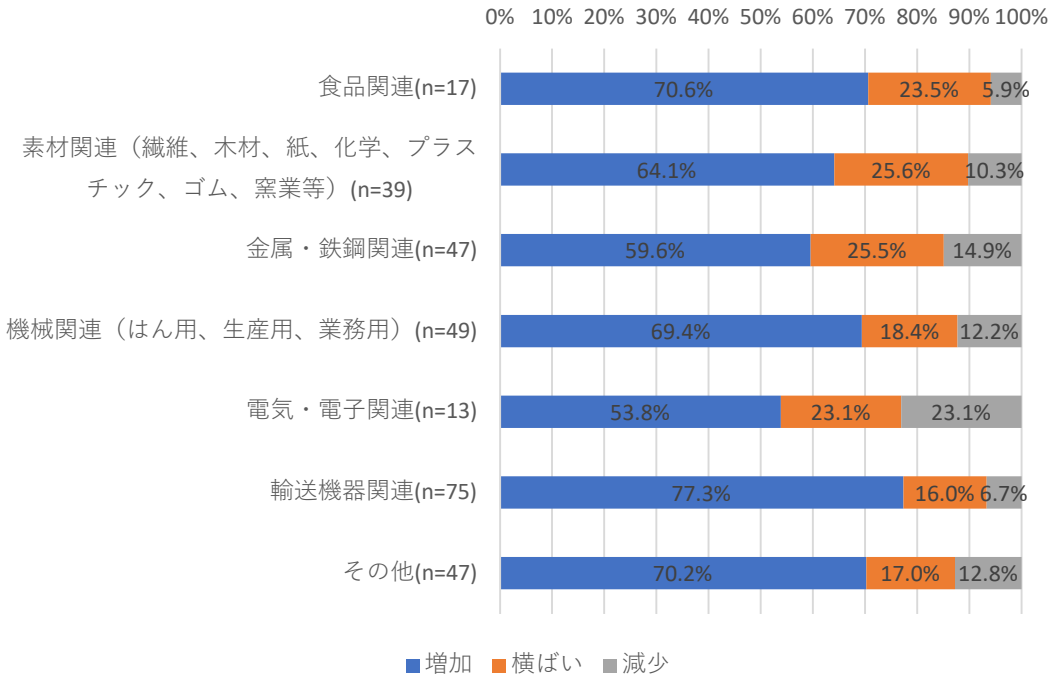
問４　前期からの業績の推移　営業利益（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計

営業利益については、「電気・電子関連（76.9%）」「機械関連（はん用、生産用、業務用）（55.1%）」において、「減少」が高くなっている。「金属・鉄鋼関連」においては、「横ばい」が 48.9%と若干高くなっている。



問４　前期からの業績の推移　操業に係る費用（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計

どの製造品目においても「増加」が 1 番高くなっているが、「輸送機器関連」において、「増加」が 77.3%と高くなっている。



問５　直近の市内の操業における課題（MA）×問２　主な製造品目によるクロス集計

「人材確保の難航」において、「輸送機器関連」の割合が 73.3%と高くなっている。「操業コストの上昇」においては「食品関連」において 70.6%と高くなっている。

	人材流出	高齢化の加速	人材確保の難航	人材育成の難航	需要の減少	生産調整	操業コストの上昇	物流コストの上昇	取引先との価格転	拡張・建替が困難	地価・賃借料が高	人件費の上昇	米国関税措置への	その他
食品関連(n=17)	11.8%	47.1%	58.8%	41.2%	23.5%	5.9%	70.6%	41.2%	17.6%	11.8%	5.9%	58.8%	11.8%	5.9%
素材関連（繊維、木材、紙、化学、プラスチック、	10.3%	41.0%	61.5%	28.2%	43.6%	12.8%	48.7%	43.6%	15.4%	10.3%	2.6%	61.5%	0.0%	2.6%
金属・鉄鋼関連(n=47)	8.5%	46.8%	51.1%	36.2%	29.8%	6.4%	42.6%	34.0%	29.8%	12.8%	8.5%	38.3%	0.0%	8.5%
機械関連（はん用、生産用、業務用）(n=49)	16.3%	42.9%	59.2%	44.9%	36.7%	22.4%	55.1%	28.6%	26.5%	14.3%	0.0%	49.0%	0.0%	0.0%
電気・電子関連(n=13)	0.0%	46.2%	38.5%	15.4%	30.8%	7.7%	53.8%	30.8%	38.5%	0.0%	0.0%	46.2%	0.0%	7.7%
輸送機器関連(n=75)	10.7%	38.7%	73.3%	29.3%	24.0%	12.0%	61.3%	36.0%	29.3%	16.0%	8.0%	74.7%	2.7%	1.3%
その他(n=47)	2.1%	27.7%	40.4%	27.7%	34.0%	6.4%	46.8%	25.5%	21.3%	4.3%	8.5%	51.1%	0.0%	0.0%

問６　国際情勢の影響により調達等に影響がでているか（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計

「食品関連」「素材関連（繊維、木材、紙、化学、プラスチック、ゴム、窯業等）」において、「大きな影響が生じている」が 35.3%、20.5%と他の製造品目に比べて高くなっている。

	大きな影響が生じている	一定の影響が生じている	現時点では影響は生じていない	今後影響が生じることを懸念して	分からない
食品関連(n=17)	35.3%	47.1%	5.9%	5.9%	5.9%
素材関連（繊維、木材、紙、化学、プラスチック、ゴム、窯業等）(n=39)	20.5%	41.0%	30.8%	5.1%	2.6%
金属・鉄鋼関連(n=47)	10.6%	59.6%	17.0%	6.4%	6.4%
機械関連（はん用、生産用、業務用）(n=49)	10.2%	65.3%	16.3%	6.1%	2.0%
電気・電子関連(n=13)	0.0%	69.2%	23.1%	7.7%	0.0%
輸送機器関連(n=75)	5.3%	60.0%	16.0%	10.7%	8.0%
その他(n=47)	8.5%	53.2%	12.8%	14.9%	10.6%

2　豊田市に期待する支援施策

問７　今後市に期待する支援施策×問１　従業員数によるクロス集計

「人材育成の支援」「人材確保の支援」ともに従業員の規模が大きくなるに従い、支援のニーズが高くなっていることが分かる。「0 人」「1～5 人」の規模においては、「特にない」が 48.3%、29.3%とそれぞれ半数、3 割近くで特に市に期待する支援のニーズがないことが分かる。「生産設備等の設備投資」においては、「6～20 人」以上の規模の事業者において、支援のニーズが高い。

	販路開拓の支援	新製品・新技術開発の支援	起業・創業(第２創業含む)の支援	人材育成の支援	人材確保の支援	事業承継の支援	BCP策定支援	国や県、産業支援機関の施策情報の提供	カーボンニュートラルなどの支援	デジタル化などの情報化支援	多様な人材活躍支援等の働き方改革への支援	生産設備等への設備投資	工場用地の確保・新工場建設への投資の支援	特にない
0人(n=29)	17.2%	20.7%	10.3%	3.4%	6.9%	17.2%	0.0%	13.8%	0.0%	10.3%	0.0%	31.0%	10.3%	48.3%
1～5人(n=75)	13.3%	4.0%	1.3%	4.0%	25.3%	21.3%	1.3%	9.3%	5.3%	16.0%	8.0%	32.0%	5.3%	29.3%
6～20人(n=68)	25.0%	7.4%	7.4%	16.2%	51.5%	14.7%	2.9%	10.3%	7.4%	27.9%	4.4%	60.3%	1.5%	8.8%
21人～50人(n=47)	19.1%	10.6%	2.1%	29.8%	51.1%	10.6%	12.8%	6.4%	10.6%	17.0%	10.6%	55.3%	27.7%	6.4%
51人以上(n=68)	17.6%	17.6%	1.5%	35.3%	73.5%	7.4%	10.3%	19.1%	20.6%	36.8%	16.2%	55.9%	35.3%	2.9%

問７　今後市に期待する支援施策×問２　主な製造品目によるクロス集計

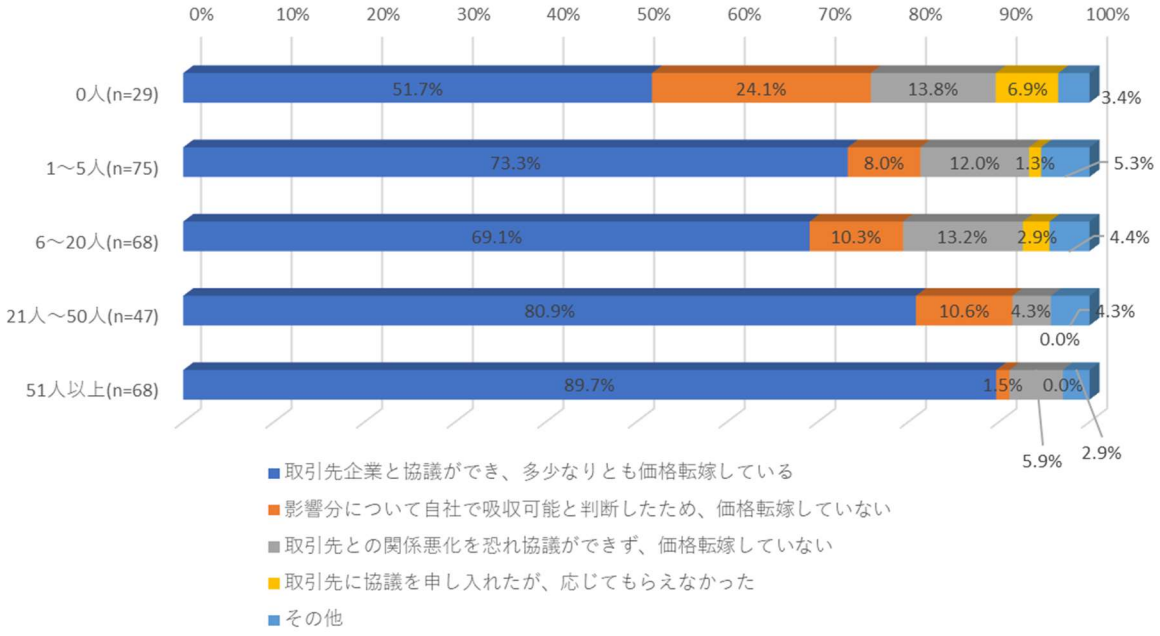
「輸送機器関連」の事業所において、「人材確保の支援」が特に 60.0%と高く、次いで「機械関連（はん用、生産用、業務用）（51.0%）」、「食品関連（47.1%）」である。

	販路開拓の支援	新製品・新技術開発の支援	起業・創業(第２創業含む)の支援	人材育成の支援	人材確保の支援	事業承継の支援	BCP策定支援	国や県、産業支援機関の施策情報	カーボンニュートラルなどの支	デジタル化などの情報化支援	多様な人材活躍支援等の働き方改	生産設備等への設備投資	工場用地の確保・新工場建設への	特にない
食品関連(n=17)	17.6%	11.8%	5.9%	11.8%	47.1%	23.5%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	41.2%	17.6%	17.6%
素材関連（繊維、木材、紙、化学、プラスチック、ゴム、窯業等）(n=39)	28.2%	15.4%	2.6%	12.8%	38.5%	12.8%	5.1%	10.3%	10.3%	17.9%	2.6%	48.7%	12.8%	15.4%
金属・鉄鋼関連(n=47)	19.1%	12.8%	4.3%	19.1%	42.6%	10.6%	4.3%	12.8%	10.6%	21.3%	8.5%	51.1%	19.1%	14.9%
機械関連（はん用、生産用、業務用）(n=49)	22.4%	10.2%	0.0%	20.4%	51.0%	14.3%	4.1%	24.5%	4.1%	28.6%	20.4%	51.0%	18.4%	12.2%
電気・電子関連(n=13)	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	38.5%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	30.8%	7.7%	30.8%	0.0%	38.5%
輸送機器関連(n=75)	10.7%	10.7%	4.0%	21.3%	60.0%	17.3%	8.0%	12.0%	21.3%	33.3%	9.3%	44.0%	22.7%	8.0%
その他(n=47)	23.4%	8.5%	8.5%	19.1%	25.5%	10.6%	4.3%	2.1%	2.1%	14.9%	2.1%	34.0%	4.3%	27.7%

3　事業の現状と新たな事業展開への取組について

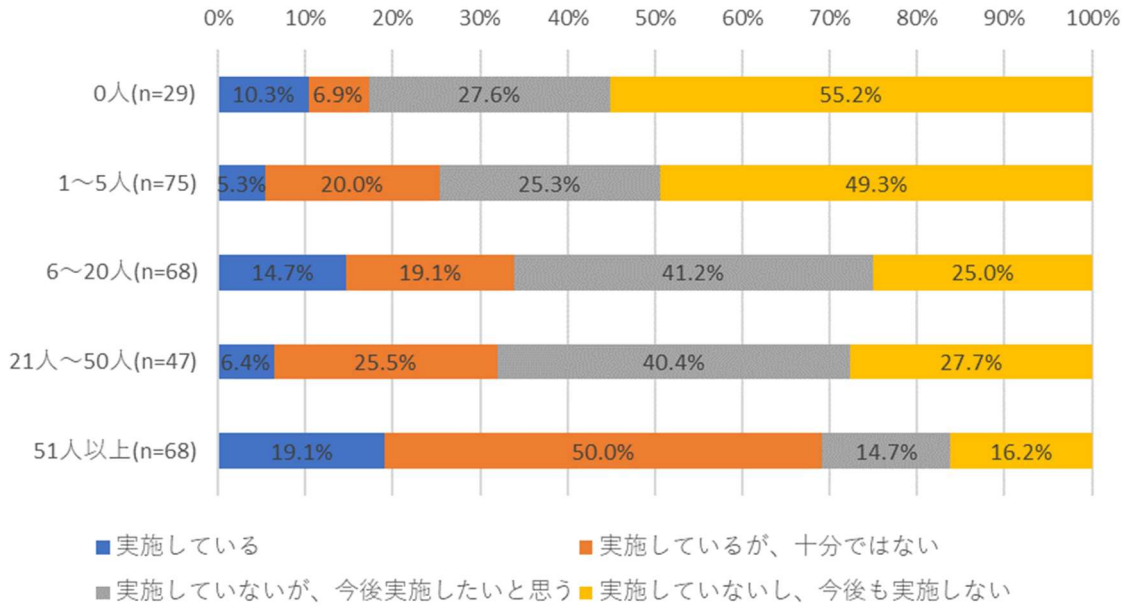
問９　直近における物価高に対する価格転嫁状況（SA）×問１　従業員数によるクロス集計

「0 人」「1～5 人」「6～20 人」の事業所では「取引先企業との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない」の割合が 13%前後であり、従業員規模が 21 人以上の事業所に比べて、高くなっている。



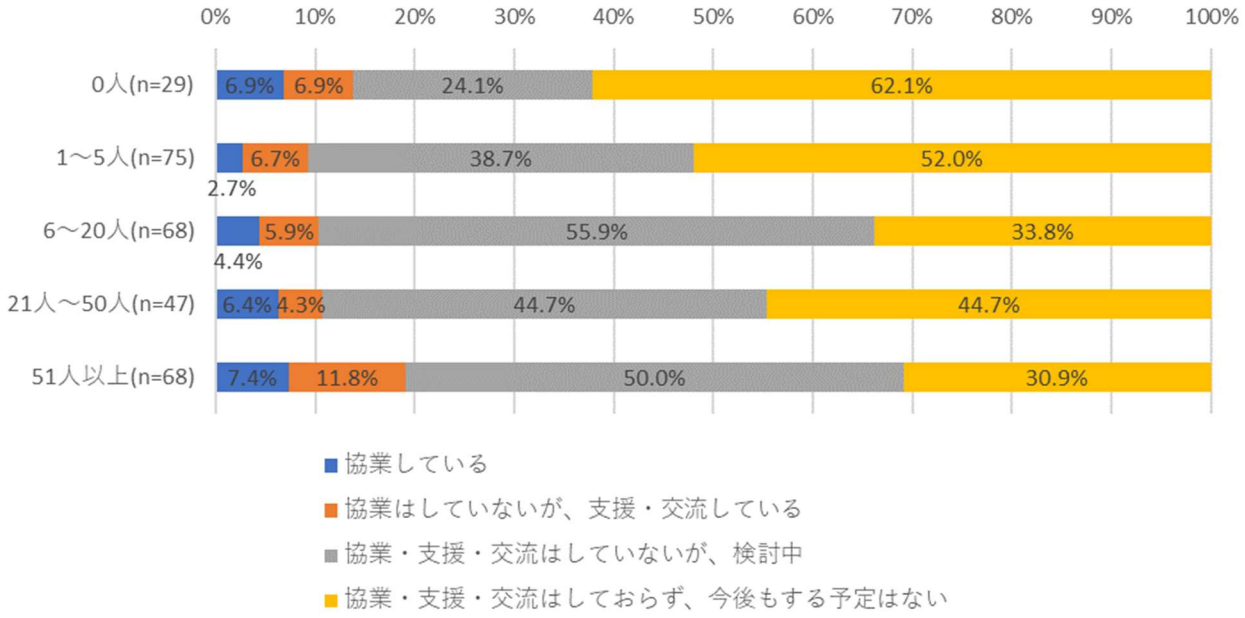
問 10　新たな事業展開に係る現在の取組状況（SA）×問１　従業員数によるクロス集計

従業員数別にみると、「51 人以上」の事業所において、「実施している」「実施しているが、十分ではない」の合計割合が 69.1%と約 7 割の事業所が新たな事業展開に取り組んでいることが分かる。



問 13　スタートアップとの協業・支援・交流状況（SA）×問 1　従業員数によるクロス集計

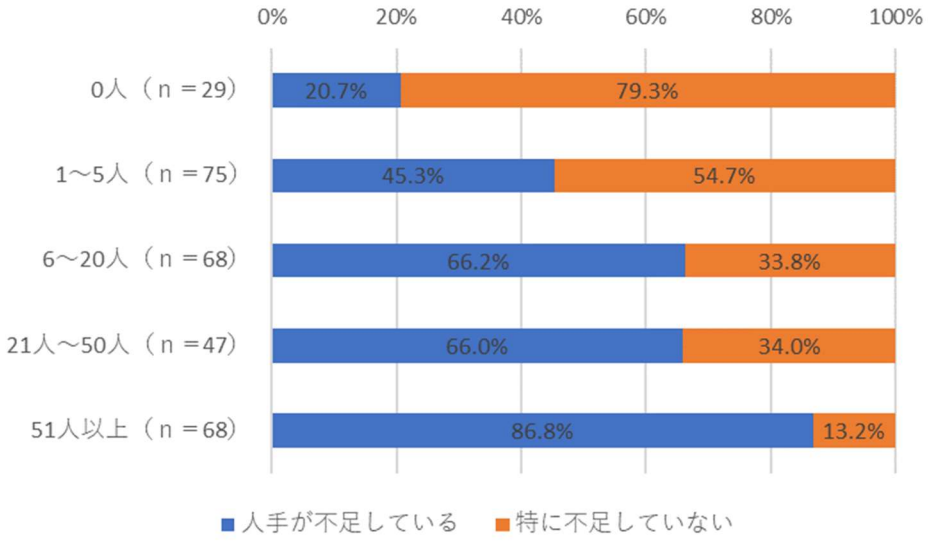
「協業している」の割合に従業員数による大きな差は見られないが、「協業・支援・交流はしておらず、今後もする予定がない」については、「0 人（62.1%）」「1～5 人（52.0%）」の事業者において高くなっている。



4　人材育成・雇用・採用・働き方について

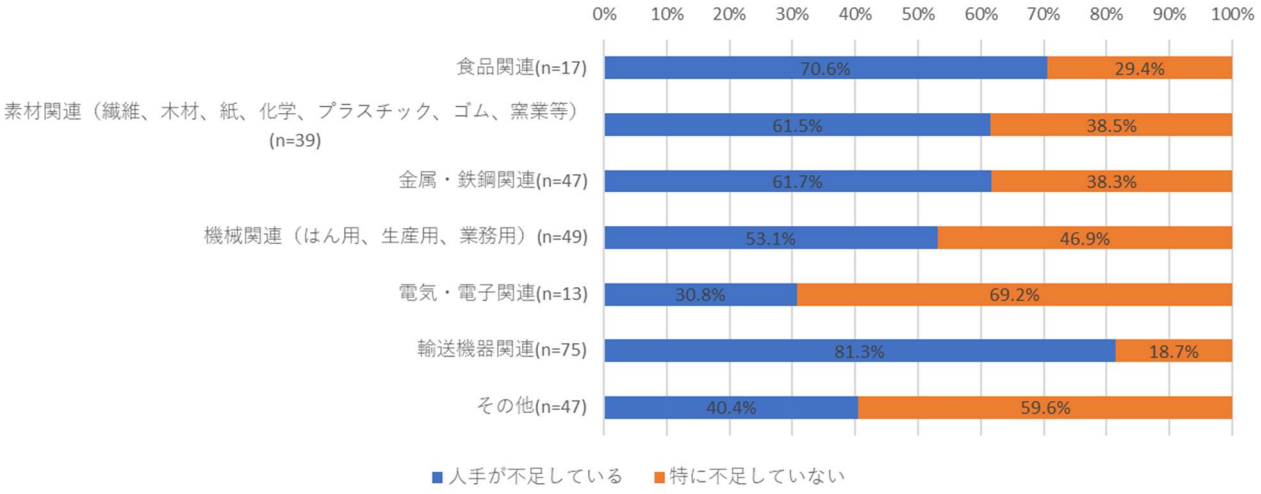
問 14　人員の不足感（SA）×問 1　従業員数とのクロス集計

「51 人以上」の事業所では 86.8%が、「人手が不足している」と回答しており、従業員の規模が大きくなればなるほど、人手が不足している状況であることが顕著である。



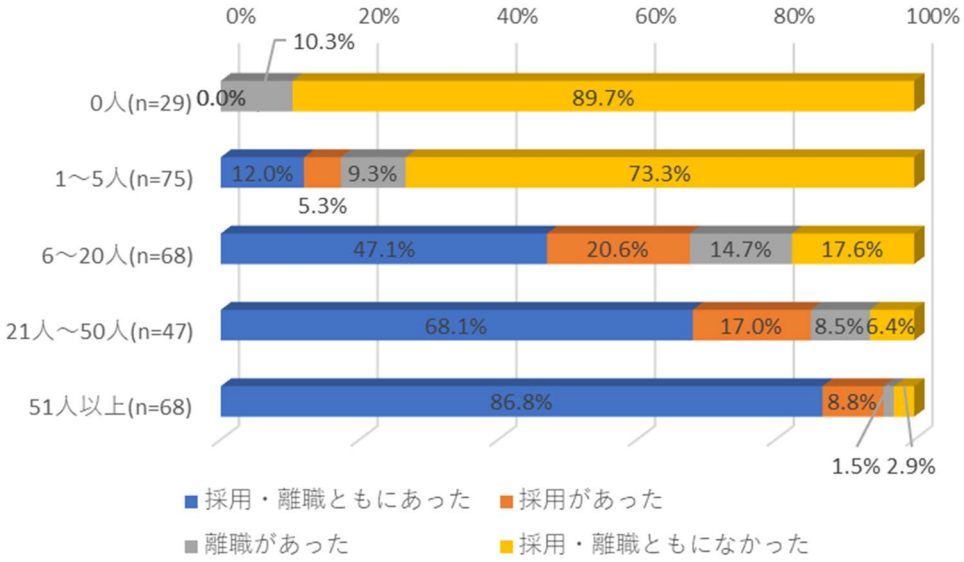
問 14　人員の不足感（SA）×問２　主な製造品目によるクロス集計

主な製造品目別にみると、「人手が不足している」の割合が高いのが、「輸送機器関連（81.3%）」「食品関連（70.6%）」である。「電気・電子関連」においては、「人手が不足している」が 30.8%と１番低い。



問 17　従業員の増減（採用・離職）について（SA）×問１　従業員数とのクロス集計

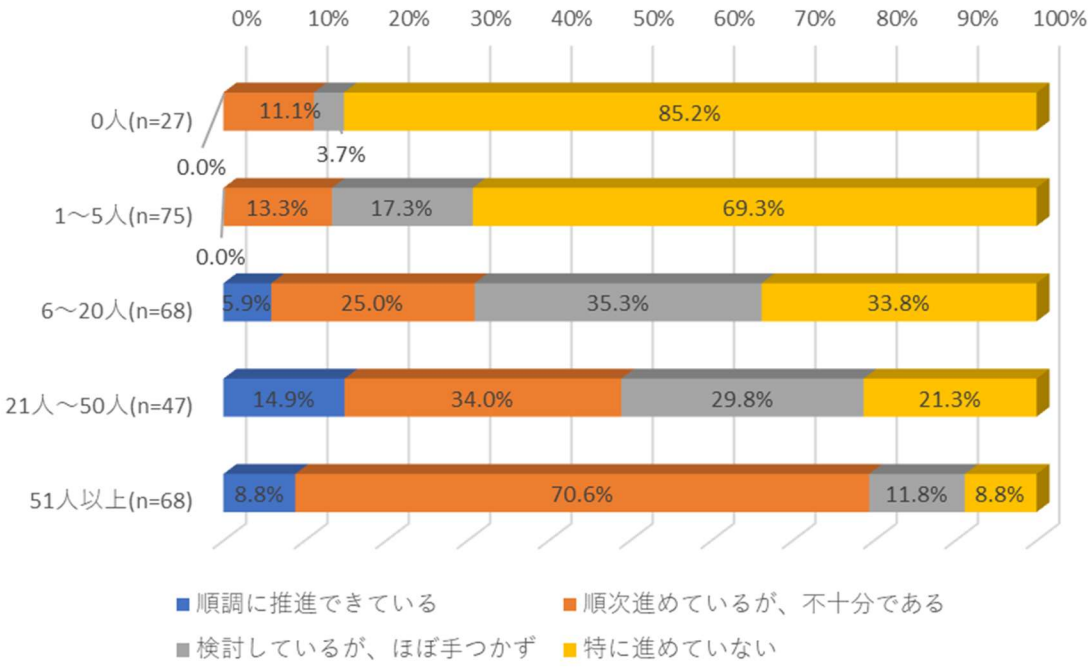
「問 14　人員の不足感」の設問と同様に、従業員規模が大きくなるほど、「採用・離職ともにあった」の割合が大きくなっている。



5　昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

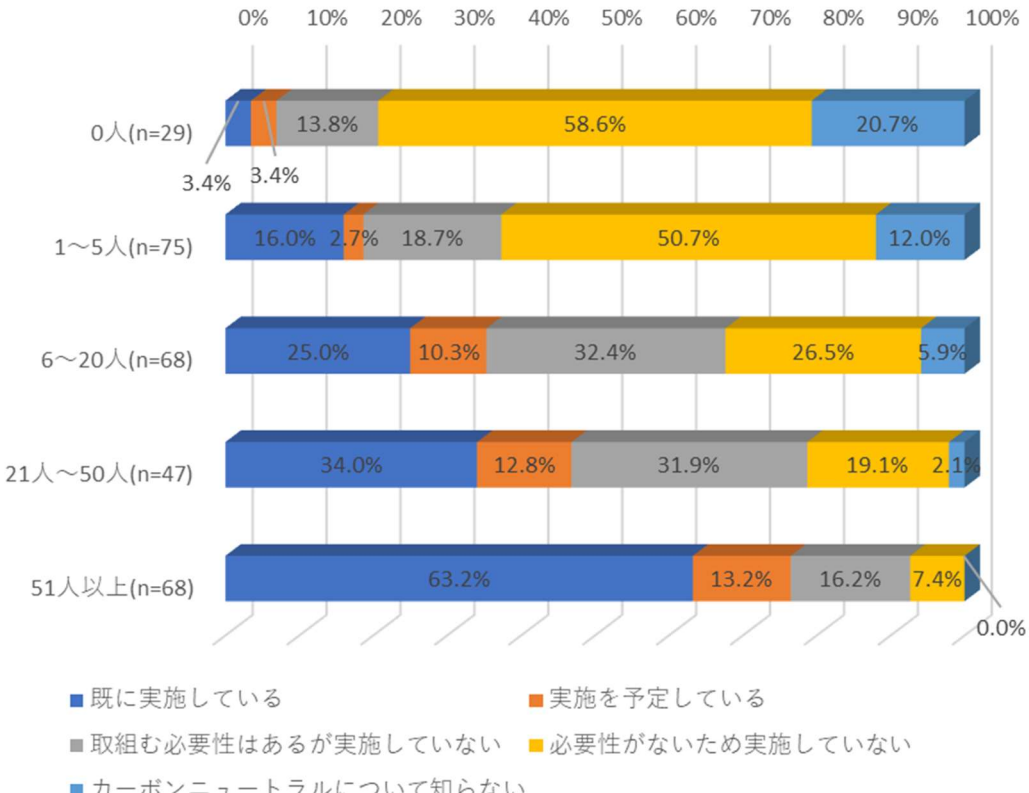
問 18　デジタル化に係る取組（SA）×問 1　従業員数によるクロス集計

従業者数別にみると、従業者数規模が小さい程「特に進めていない」の割合が高い傾向にあり、従業員数規模が大きい程「順調に推進できている」「順次進めているが、不十分である」の合計割合が高くなっている。



問 20　事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）×問 1　従業員数によるクロス集計

従業員数規模が大きくなる程、「既に実施している」割合が高くなり、「51 人以上」の事業所では 63.2%が「既に実施している」と回答している。



問 20　事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）×問３　売上高に占める自動車関連産業向けの割合によるクロス集計

自動車関連産業向けの売上高における割合が大きくなるにつれて、「既に実施している」割合が大きくなっている。「自動車関連産業向け売上高 0%」の事業所においては、「必要性がないため実施していない」の割合が 45.5%と高い。

